

博士論文（要約）

論文題目 中国在来秩序の改変と帝国日本の膨張
— 一九三一～一九四一年 —

氏 名 吉 井 文 美

<目次>

序論

第一部 満洲

第一章 「満洲国」創出と門戸開放原則の変容

第二章 英国産業連盟視察団の日本・「満洲国」訪問

第二部 華北

第一章 日中戦争初年の天津海関

第二章 日本の華北支配と開灤炭鉱

第三部 華中

第一章 一九三五年の『新生』不敬記事事件

第二章 日中戦争前半期の上海海関

結論

<内容>

本博士論文は出版予定のため、全文公表できない（吉井文美『日本の中国占領地支配——イギリス権益との攻防』（名古屋大学出版会、二〇二四年））。各章の内容については、以下を参考されたい。

第一部

第一章：吉井文美「『満洲国』創出と門戸開放原則の変容 —「条約上の権利」をめぐる攻防—」『史学雑誌』122 篇第 7 号、史学会編、山川出版社刊（2013 年）。

第二章：吉井文美「『英国産業連盟視察団の日本・『満洲国』訪問と東アジア』『日本植民地研究』23 卷（2011 年）。

第二部

第一章：吉井文美「日中戦争初年の天津海関 —マイヤーズ税務司と堀内総領事の交渉とその背景—」『東京大学日本史学研究室紀要』第 18 号（2014 年）。

第二章：吉井文美「日本の華北支配と開灤炭鉱」久保亨・波多野澄雄・西村成雄編『中国の戦時経済と変容する社会』（慶應義塾大学出版会、2014 年）。

第三部

第一章：吉井文美「一九三五年の『新生』不敬記事事件」『日本歴史』789 号（2014 年）。

第二章：吉井文美「中日戦争下の江海関（日本語訳：日中戦争下の上海海関）」兩岸三地歴史学研究生論文発表会、（2014 年 9 月、中国・鄭州大学）。

<主要参考文献一覧>

○未刊行史料

外務省外交史料館

・外務省記録

A.1.1.0.30-50「支那事変関係一件 支那事変関係国際法律問題」

B.10.5.0.14-3「倫敦経済会議関係一件 華府予備交渉」

B.11.0.0.1-7「華盛頓会議関係一件 支那に関する九カ国条約関係」

E.1.1.0.14「満洲国門戸解放関係一件」

E.4.8.0.X4-C1-6-1「外国鉱山及鉱業関係雑件中国の部直隸省の部 開灤炭鉱」第二巻

・松本記録

A.1.1.0.21-27「満州事変 華北問題」第九巻

防衛省防衛研究所

磯谷資料 其二

『満密大日記』二四冊の内其二一

靖国偕行文庫

鈴木啓久「中北支における剿共戦の実態と教訓」

鈴木啓久「在支回想録」

東京大学社会科学研究所

島田文書

アジア歴史資料センター

辰巳栄一「英国産業視察満洲視察に関する報告」(一九三四年一〇月二七日)、JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. C01006594100『陸軍省大日記』第日記乙輯、一九三四年(防衛省防衛研究所)。

「天津海関並塩務に関する件」JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. C04120011800「陸支密大日記」(防衛省防衛研究所)。

帝国議会議録検索システム (国立国会図書館)

<https://teikokugikai-i.ndl.go.jp/#/>

The National Archives, Kew, UK

CAB24/253

FO262/1883, Part 1, Part 2

FO371/17111

FO371/17112

FO371/17113

FO371/17127

FO371/18114

FO371/18115

FO371/18116

FO371/18190

FO371/18191

FO371/19236

FO371/19237

FO371/19322

FO371/19351

FO371/19352

FO371/20258

FO371/20989

FO371/20990

FO371/23399

FO371/23506

FO371/31667

SOAS Library, University of London, UK

John Swire & Sons Ltd Archive.

Papers of Sir Frederick Maze.

Bodleian Library, University of Oxford, UK

Papers of E.J. Nathan.

国史館（台湾）

- 「言論集一民国二三年（三）」、陳誠副總統文物、入蔵登録号 008000001364A。
「一般資料民国二四年（三八）」、蔣中正總統文物、館檔号 002-080200-00236-012。
「籌筆統一時期（一七七）」、蔣中正總統文物、館檔号 002-010200-00177-026。
「革命文献 对英外交 一般交渉（一）」、蔣中正總統文物、館檔号 002-020300-00039-005。
「革命文献 華北局勢与对日交渉（二）」、蔣中正總統文物、館檔号 002-020200-00026-051。
「英日海関協定」、外交部、館檔号 020-041102-0009。

中央研究院近代史研究所档案館（台湾）

- 「英日恢復同盟；英日合作」、外交部檔案、11/06/16/06/01/003。
「河北省政府三年鑿井計画；開灤鈹務總局鈹区税」、經濟部檔案 18/24/05/01/001/01。

○刊行史料

- 『現代史資料 7 満洲事変』（みすず書房、一九六四年）。
『現代史資料 11 満洲事変（続）』（みすず書房、一九六五年）。
石射猪太郎『外交官の一生』（中央公論社、一九八六年）。
石橋湛山全集編集委員会編『石橋湛山全集』9（東洋經濟新報社、一九七二年）。
伊藤隆ほか編『真崎甚三郎日記』第二卷（山川出版社、一九八一年）。
外務省編『外務省執務報告 東亜局』第一・三卷（一九九三年）。
外務省編『日本外交年表並主要文書』下卷（原書房、一九六六年）。
外務省編『日本外交文書』昭和期Ⅱ第一部第二卷（一九九八年）。
外務省編『日本外交文書』昭和期Ⅱ第一部第三卷（二〇〇〇年）。
外務省編『日本外交文書』昭和期Ⅱ第一部第四卷上（二〇〇五年）。
外務省編『日本外交文書』昭和期Ⅱ第二部第三卷（一九九九年）。
外務省編『日本外交文書』一九三五年ロンドン海軍会議（一九八六年）。
外務省編『日本外交文書』日中戦争第二・三冊（二〇一一年）。

外務省編『日本外交文書』満州事変第二巻（一九八〇年）。

外務省編『日本外交文書』満州事変別巻（一九八一年）。

古賀元吉『支那及満洲に於ける治外法権撤廃問題』（日支問題研究会、一九三三年）。

奉天商工会議所『奉天経済三十年史』（奉天商工公会、一九四〇年）。

重光葵記念館編『重光葵・外交意見書集』第一巻（現代史料出版、二〇一〇年）。

東亜研究所『支那占領地経済の発展』（東亜研究所、一九四四年）。

日本製鉄株式会社史編集委員会編『日本製鉄株式会社史』（日本製鉄株式会社史編集委員会、一九五九年）。

防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書一八 北支の治安戦』1（朝雲新聞社、一九六八年）。

松本重治『上海時代』中（中央公論社、一九七四年）。

南満洲鉄道株式会社経済調査会『支那立案調査書類第六編第七巻 満洲煙草工業及煙草改良増殖方策』（南満洲鉄道株式会社経済調査会、一九三五年）。

南満洲鉄道株式会社調査部『支那立案調査書類第四編第三巻第四号 開灤炭鉱調査資料』（南満洲鉄道株式会社調査部、一九三七年）。

南満洲鉄道株式会社天津事務所調査課編『北支那経済資料第一九輯 現行支那鉱業関係法規』（南満洲鉄道株式会社天津事務所、一九三六年）。

チャールズ・フレデリック・リーマー著、東亜経済調査局訳『列国の対支投資』（慶應書房、一九三九年）。

依田憲家編『日中戦争史資料 占領地区支配』四（河出書房新社、一九七五年）。

『金曜会パンフレット』

『時事新報』

『上海日日新聞』

『上海日報』

『東京朝日新聞』

『読売新聞』

Proclamations, Statement and Communications of the Manchoukuo Government,
Hsinking, 1932.

The Japan Advertiser

Chicago Daily News

The Times

China and the West: The Maritime Customs Service Archive from the Second Historical Archives of China, Nanjing, Primary Source Microfilm; Thomson Gale; Second Historical Archives of China.

Foreign Relations of the United States, Diplomatic Papers 1937, vol., III.

Foreign Relations of the United States, Diplomatic Papers 1938, vol., III.

Documents on British Foreign Policy, 1919-1939, Third Series, vol. VIII.

中国近代経済史資料叢刊編纂委員会主編『一九三八年英日關於中国海関問題的非法協定』（中華書局、一九八三年）。

熊性美、閻光華主編『開灤煤砒砒權史料』（南開大学出版社、二〇〇四年）。

田伯烈 (H.I. Timperley) 「満洲国」視察記 『独立評論』 第一二一号（一九三四年一〇月）。

易水「問話 皇帝」 『新生』 第二卷第一五期（一九三五年六月）。

『申報』

『晨報』

『朝報』

○二次文献

麻田雅文『中東鉄道経営史』（名古屋大学出版会、二〇一二年）。

浅野豊美『帝国日本の植民地法制』（名古屋大学出版会、二〇〇八年）。

アントニー・ベスト「対決への道」細谷千博、イアン・ニッシュ監修『日英交流史』2（東京大学出版会、二〇〇〇年）。

伊香俊哉『近代日本と国際違法化体制』（吉川弘文館、二〇〇二年）。

石井寛治『帝国主義日本の対外戦略』（名古屋大学出版会、二〇一二年）。

伊藤隆「国是」と「国策」・「統制」・「計画」中村隆英、尾高煌之助編『日本経済史』6（岩波書店、一九八九年）。

井上寿一『危機のなかの協調外交』（山川出版社、一九九四年）。

臼井勝美「東亜新秩序構想とイギリス」『中国をめぐる近代日本の外交』（筑摩書房、一九八三年）。

臼井勝美「満洲国」による中国海関接收経緯 『外交史料館報』 第九号（一九九六年）。

- 岡本隆司『近代中国と海関』（名古屋大学出版会、一九九九年）。
- 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』（名古屋大学出版会、二〇〇〇年）。
- 加藤陽子『模索する一九三〇年代』（山川出版社、一九九三年）。
- 加藤陽子「興亜院設置問題の再検討」服部龍二、土田哲夫、後藤春美編著『戦間期の東アジア国際政治』（中央大学出版部、二〇〇七年）。
- 加藤陽子『満州事変から日中戦争へ』（岩波書店、二〇〇七年）。
- 加藤陽子『昭和天皇と戦争の世紀』（岩波書店、二〇一一年）。
- 金子文夫「占領地・植民地支配」石井寛治、原朗、武田晴人編『日本経済史』4（東京大学出版会、二〇〇七年）。
- 川島真『中国近代外交の形成』（名古屋大学出版会、二〇〇四年）。
- 木越義則「戦時期中国の貿易」『戦時期中国の経済発展と社会変容』（慶応義塾大学出版会、二〇一四年）。
- 橘川武郎『戦前日本の石油攻防戦』（ミネルヴァ書房、二〇一二年）。
- 木畑洋一「日中戦争前史における国際関係」『教養学科紀要』九号（一九七七年）。
- 木畑洋一「失われた協調の機会？」細谷千博、イアン・ニッシュ監修『日英交流史』2（東京大学出版会、二〇〇〇年）。
- 木畑洋一「イギリス帝国の変容と東アジア」『1930年代のアジア国際秩序』（溪水社、二〇〇一年）。
- 君島和彦「日本帝国主義による中国鉱業資源の収奪過程」浅田喬二編『日本帝国主義下の中国』（楽游書房、一九八一年）。
- 久保亨『戦間期中国＜自立への模索＞』（東京大学出版会、一九九九年）。
- クリストファー・ソーン著、市川洋一訳『満州事変とは何だったのか』上下巻（草思社、一九九四年）。
- 後藤春美『上海をめぐる日英関係』（東京大学出版会、二〇〇六年）。
- 後藤春美「中国のロシア人女性難民問題と国際連盟」木畑洋一、後藤春美編著『帝国の長い影』（ミネルヴァ書房、二〇一〇年）。
- 古賀元吉『支那及満洲に於ける治外法権撤廃問題』（日支問題研究会、一九三三年）。
- ハワード・コックス著、たばこ総合研究センター訳『グローバル・シガレット』（愛山書院、二〇〇二年）。
- 小浜正子『近代上海の公共性と国家』（研文出版、二〇〇〇年）。
- 小林一博『「支那通」一軍人の光と影』（柏書房、二〇〇〇年）。
- 小林英夫「華北占領政策の展開過程」『駒沢大学経済学論集』九巻三号（一九七七年）。

小林英夫「日中戦争史論」浅田喬二編『日本帝国主義下の中国』（楽游書房、一九八一年）。

小林道彦『政党内閣の崩壊と満州事変』（ミネルヴァ書房、二〇一〇年）。

酒井哲哉「英米協調」と「日中提携」『年報近代日本研究』第一一巻（山川出版社、一九八九年）。

酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊』（東京大学出版会、一九九二年）。

沢村幸夫「国民党地方党部なるもの」『外交時報』五九三号（一九二九年八月）。

重光葵記念館編『重光葵・外交意見書集』第一巻（現代史料出版、二〇一〇年）。

篠原初枝『戦争の法から平和の法へ』（東京大学出版会、二〇〇三年）。

信夫淳平『戦時国際法講義』第二巻（丸善、一九四一年）。

島田俊彦「いわゆる新生不敬事件について」『武蔵大学紀要』第一号（一九六三年）。

鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』（日本経済評論社、二〇〇七年）。

宋芳芳「日中全面戦争期における日本の中国海関支配政策と実施」『環東アジア研究センター年報』七巻（二〇一二年）。

副島圓照「満州国」による中国海関の接收」『人文学報』四七号（一九七九年）。

高綱博文「開灤炭砒における労働者の状態と 1922 年の労働争議」『歴史学研究』四九一号（一九八一年）。

高橋泰隆「日本帝国主義による中国交通支配の展開」浅田喬二編『日本帝国主義下の中国』（楽游書房、一九八一年）。

高光佳絵『アメリカと戦間期の東アジア』（青弓社、二〇〇八年）。

高光佳絵「ホーンベック国務省政治顧問の対日強硬化とアメリカの日中戦争観」服部龍二、土田哲夫、後藤春美編著『戦間期の東アジア国際政治』（中央大学出版部、二〇〇七年）。

武田知己『重光葵と戦後政治』（吉川弘文館、二〇〇二年）。

田嶋信雄『ナチス・ドイツと中国国民政府』（東京大学出版会、二〇一三年）。

立作太郎「門戸開放、機会均等、商業自由」『国際法外交雑誌』第三四巻第八号（一九三五年）。

土田哲夫「中国抗戦と対日宣戦問題」『中央大学経済研究所年報』三八号（二〇〇七年）。

東亜研究所『支那占領地経済の発展』（東亜研究所、一九四四年）。

ピーター・ドウス「日本/西欧列強/中国の半植民地化」大江志乃夫ほか編『近代日本と植民地』第一巻（岩波書店、一九九二年）。

戸部良一『日本陸軍と中国』（講談社、一九九九年）。

戸部良一『外務省革新派』（中央公論新社、二〇一〇年）。

永井和『日中戦争から世界戦争へ』（思文閣出版、二〇〇七年）。

中村隆英『戦時日本の華北経済支配』（山川出版社、一九八三年）。

日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道』3（朝日新聞社、一九六二年）。

波多野澄雄「一九三五年の華北問題と上海武官」岩倉規夫、大久保利謙編著『近代文書学への展開』（柏書房、一九八二年）。

服部龍二『東アジア国際環境の変動と日本外交』（有斐閣、二〇〇一年）。

原朗「一九三〇年代の満洲経済統制政策」満洲史研究会『日本帝国主義下の満洲』（御茶の水書房、一九七二年）。

原朗「満洲」における経済政策の展開」安藤良雄編『日本経済政策史論』下（東京大学出版会、一九七六年）。

原朗『日本戦時経済研究』（東京大学出版会、二〇一三年）。

藤枝賢治「塘沽協定下における対華北経済政策の嚆矢」『駒沢史学』七一号、二〇〇八年。

古川隆久『昭和戦中期の総合国策機関』（吉川弘文館、一九九二年）。

細谷千博「一九三四年の日英不可侵協定問題」『国際政治』五八号（一九七七年）。

堀和生『東アジア資本主義史論』I（ミネルヴァ書房、二〇〇九年）。

堀和生編著『東アジア資本主義史論』II（ミネルヴァ書房、二〇〇八年）。

堀内文二郎、望月勲『開港炭砒の八十年』（啓明交易、一九六〇年）。

松浦正孝『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』（名古屋大学出版会、二〇一〇年）。

松原一雄「国際法上の戦争」『国際法外交雑誌』（第三七卷第二号）。

水之江殿之『東亜煙草社とともに』（丸善出版サービスセンター、一九八二年）。

三谷太一郎「満洲国国家体制と日本の国内政治」大江志乃夫ほか編『近代日本と植民地』第二卷（岩波書店、一九九二年）。

ラナ・ミッター著、吉澤誠一郎訳『五四運動の残響』（岩波書店、二〇一二年）。

光田剛『中国国民政府期の華北政治』（御茶の水書房、二〇〇七年）。

ラナ・ミッター、木谷名都子訳「日中戦争前後のイギリス外交と中国観の変容」西村成雄ほか編『日中戦争の国際共同研究四 国際関係のなかの日中戦争』（慶応義塾大学出版会、二〇一一年）。

山室信一「植民帝国・日本の構成と満洲国」ピーター・ドウス、小林英夫編『帝国という幻想』（青木書店、一九九八年）。

山本有造『「満洲国」経済史研究』（名古屋大学出版会、二〇〇三年）。

山本有造『「大東亜共栄圏」経済史研究』（名古屋大学出版会、二〇一一年）。

楊韜「新生」をめぐる日中両国の報道及其背景に関する分析』『メディアと文化』四号（二〇〇

八年)。

吉井文美「『満洲国』創出と門戸開放原則の変容」『史学雑誌』第一二二編第七号、二〇一三年。
チャールズ・フレデリック・リーマー著、東亜経済調査局訳『列国の対支投資』（慶應書房、一九三九年）。

鹿錫俊「東亜新秩序をめぐる日中関係」井上寿一編『日本の外交』第一巻（岩波書店、二〇一三年）。

渡辺竜策「開灤炭鉱をめぐる諸問題」『中京商学論叢』七巻二号（一九六一年）。

Anderson, Jr., Irvine H., *The Standard-Vacuum Oil Company and United States East Asian Policy 1933-1941*, Princeton University Press, 1975.

Bickers, Robert, *Chinese Maritime Customs at War, Journal of Imperial and Commonwealth History*. Vol. 36, 2008.

Blank, Stephen, *Industry and Government in Britain: The Federation of British Industries in Politics, 1945-65*, Farnborough, 1973.

Clifford, Nicholas R., *Retreat from China*, Longmans, 1967.

Clifford, Nicholas R., "Sir Frederick Maze and the Chinese Maritime Customs, 1937-1941", *The Journal of Modern History*, Vol. 37, No.1, 1965.

Trotter, Ann, *Britain and East Asia, 1933-1937*, Cambridge University Press, 1975.

Wright, Tim, *Coal Mining in China's Economy and Society, 1895-1937*, Cambridge University Press, 1984.

崔祿春「抗戰初期日本劫奪華北海關稅款管理權述論」『歷史教學』第二期（一九九七年）。

陳詩啓『中国近代海關史：民国部分』（人民出版社、一九九九年）。

戴建兵「抗日戰爭期日本对河北煤礦資源的掠奪」『衡水師專學報』二卷二期（二〇〇〇年）。

丁麗「近十年来開灤煤礦史研究述評」『唐山師範學院學報』三五卷一期（二〇一三年）。

郝飛「英日統治開灤煤礦時期对生產力的掠奪述論」『唐山學院學報』二一卷三号（二〇〇八年）。

姜偉「抗戰期間日本掠奪中国陷落区海關問題研究」『人大國際評論』二〇〇五年第一期。

開灤鐵務總局史志弁公室編『開灤煤礦志』第一卷（新華出版社、一九九五年）。

閻永增、陳潤軍「二〇世紀八〇年代以来的近代開灤史研究」『唐山師範學院學報』二四卷三期（二〇〇二年）。

唐啓華『被“廢除不平等条約”遮蔽的北洋修約史』（社会科学文献出版社、二〇一〇年）。

王士花『“開闢”与掠奪』（中国社会科学出版社、一九九八年）。

吳鉄穩・張亞東「論一九三八年英日於中国海關問題的非法協定」『湖南科技大学學報』社会科学

版、第九卷第三期（二〇〇六年）。

吳垂敏「論「七·七」事變後至太平洋戰爭爆發前日本對中國海關行政的侵奪」吳倫霓霞、何佩然編『中國海關史論文集』（香港中文大學崇基學院出版、一九九七年）。

徐藍『英國與中日戰爭』（北京師範大學出版社、一九九一年）。

邱霖「論 1938 年海關協定和英日在華衝突」『南京建築工程學院學報』第一期（二〇〇一年）。

張耀華編著『舊中國海關歷史圖說』（中國海關出版社、二〇〇五年）。

<論文の内容の要旨>

本論文は、一九三一年九月から一九四一年末、宣戦布告なき戦闘行為を通して獲得した実質的な中国占領地に対し、日本がいかにして自らの統治を浸透させようとしたのかを検討するものである。近代において中国は、国内体制と対外関係の両面において、西欧列強の強い影響力のもとにあり、国内には条約や契約関係を基とした列国の在華権益が多数存在していた。それらの在華権益の一部が、一九二〇年代以降の中国によって実力で回収されていったことはよく知られているが、一九三〇年代において依然として列国に所有されていた在華権益についても、南京国民政府の国内基盤の強化とともに、同政府の行政のもとに再編成されつつあった。

このように、南京国民政府との関係が密になりつつあった在華権益をめぐる、それらの所在地から南京国民政府のガバナンスが排除されていったとき、いかなる問題が発生したのだろうか。満洲事変以降、日本は「満洲国」や「冀東防共自治政府」、「北平臨時政府」、「維新政府」など、新たな統治主体を創出し、統治を担わせていった。このことは、イギリスやアメリカの在華権益の観点に立てば、本国政府が承認しない支配者の行政下に置かれることを意味していた。したがって、在華権益を中心にみた時、新たな地域政権の施策を受け入れるのかどうかをめぐり、国際問題が生じていったのである。

在華権益をめぐる国際問題は、日本にとっても、やや複雑な様相を呈するものとなった。一九三一年九月から一九四一年末にかけて日中両国は軍事衝突を繰り返しながらも、両国ともに宣戦布告は行わなかった。そのため、両国間の既存の条約関係は破棄されず、日本は獲得した占領地で軍政を施行することもできなかった。ゆえに日本は容易に在華権益を自らの便宜にあわせて再編することはできない状況にあり、諸外国の在華権益をめぐる条約を読み替えたり、在華権益に巧妙に影響力を浸透させたり、在華権益それ自体が日本の中国侵略を支持するように策を講じる必要性に直面していた。

以上、日本の占領地支配をめぐる構造を明らかにしたうえで、本論文においては、満洲・華北・華中という三部構成をとり、各地域における最も特徴的な在華権益を取り上げ、それらのガバナンスをめぐる日本、イギリス、中国の間の攻防の過程を、多言語からなる史料を用いて分析した。

第一部は満洲を対象とする。第一部第一章「満洲国」創出と門戸開放原則の変容」は、満洲の統治主体が南京国民政府から「満洲国」に転換したとき、同国内で活動していたイギリスの保険・煙草・石油企業をとりまく環境が変化したことで生じた国際問題を取り上げた。そこから、満洲国と九カ国条約の関係について、とくに、満洲国における経済統制の実施と門戸開

放原則の尊重という建て前との間で生じた矛盾を、日本外務省がどのように処理しようとしたのかをめぐり、一九三二年の満洲国成立から一九三〇年代半ばまでを対象としながら考察した。本章では、日本外務省が門戸開放原則の意味を巧みに読み替え続けたこと、そのような条約の読み替えは満洲国の政策との間に矛盾も生じさせ、リース・ロス＝ミッションの際に日本が取り得る選択肢を狭めていた可能性もあったことを示した。

第一部第二章「英国産業連盟視察団の日本・「満洲国」訪問」では、一九三〇年代前半、満洲国から外国企業が排除される一方で、満洲国経済にイギリス人がいかに参入を試みたのかについて、一九三五年のイギリス産業連盟の満洲国訪問を例に検討した。同連盟の満洲国訪問は、満洲国が実際に門戸開放原則に配慮を見せ、イギリスへの発注を行うかを占う試金石にもなったものの、結果として満洲国は十分な受注を行わず、満洲国経済へのイギリスの参入は進まなかったことを指摘した。

第二部は華北を対象とする。第二部第一章「日中戦争初年の天津海関」は、日中戦争初年における、マイヤーズ天津海関総税務司の行動を跡付けるものである。当時海関には多くの外国人官吏が勤務し、海関収入は外債償還や賠償金支払いの財源となっていたなど、列国の利害が深く関わる機関だった。一九三〇年代半ば以降、天津は日本の圧倒的な軍事力の下に置かれ、従来の海関行政はほとんど機能不全の状態に陥っていた。このようななか、イギリス人税務司であるマイヤーズは現地日本陸軍に海関制度の改変を迫られたとき、大連海関接收の事例を想起しつつ、メーズ総税務司からの命令を拡大解釈することで、天津海関の北平臨時政府による接收に対応したこと、メーズは中国を説得しきれなかったために、イギリス本国の意に沿う決着を付けられなかったことを明らかにした。

第二部第二章「日本の華北支配と開灤炭鉱」は、華北分離工作から太平洋戦争開戦までの間、日本が開灤炭鉱に影響力を及ぼそうとしたとき、同炭鉱の経営にあっていたイギリス人であるネイサンが、「正当な支配者」たる南京国民政府と、「事実上の支配者」たる冀東防共自治政府・北平臨時政府のどちらに帰属すべきかをめぐり、揺れ動く過程を考察したものである。日本の占領地内に置かれたイギリス人が、本国イギリスや、現地日本人との関係の調整に苦悩しながら、最終的に「事実上の支配者」に帰属していく過程が描かれた。

第三部は華中を対象とする。第三部第一章「一九三五年の『新生』不敬記事事件」は、治外法権という特権に守られた存在である上海の日本人居留民が、日本による中国侵略の深化に際して、彼らを取りまく環境が不安定化したとき、いかなる反応を示したのかを検討したものである。現地陸軍が『新生』不敬記事事件を利用しつつ、巧みに日本人居留民を動員したこと、華北分離工作を推進した磯谷廉介が、中国情勢の変化を受けて、一転して外務省と共同歩調をとるようになり、日中戦争の直前に日本外務省の対中路線は強化されていたことを指摘した。

第三部第二章「日中戦争前半期の上海海関」は、日中戦争が始まってから維新政府に接收されるまでの間に展開された、上海海関をめぐる日本・イギリス・中国・海関の駆け引きを検討した。上海海関をめぐる交渉では、天津海関の前例が参照されていたこと、イギリスは外債の償還を確保しようと日英関税協定の締結に踏み切ったが、結局中国を説得することができず、当初の目的は実現できなかったことを指摘した。アメリカを交渉の場に引きずり込むことができないなか、日本とともに海関制度の改変に踏み切ろうとしたイギリスの目論見は、中国の抵抗ゆえに実現できなかったことが明らかになった。

以上の考察を通じ、在華権益をめぐるガバナンスの変更という問題について、以下の結論を導いた。まず、日本は「平時」の中国を地域政権に支配させるうえで桎梏となっていた既存の条約を読み替えることにより、法的な整合性をつけようとしていたということである。次に、日本人居留民はもちろん、在華権益の運営のために中国に存在していた外国人に対して、日本側が巧みに影響力を浸透させ、彼らを地域政権のもとにからめとってゆく、その過程が日本側、イギリス側、中国側史料の博搜から浮かび上がった。マイヤーズ（天津海関）、ネイサン（開灤鉱務総局）、メーズ（海関総税務司）、ローフォード（上海海関）などのイギリス人は、少なからず「正当な政府」と「事実上の政府」の間で葛藤しつつ、程度の差こそあれ最終的には、「事実上の政府」との距離を縮める道を選んでいったのだった。

それではなぜ、イギリスやアメリカという在華権益保有国の目があるなかで、権益をめぐるガバナンスの変更が進展したのだろうか。その背景として、以下を指摘できる。すなわち、中国に莫大な権益を有していたイギリスは、自らの帝国内統治と整合性をとる必要があり、さらに、国際的に未承認の地域政権との関係構築を忌避したため、日本に強硬な姿勢をとることはできなかった。そして時としてイギリスは、日本による在華権益の再編に抵抗を見せるよりも、在華権益をめぐる秩序の再編に参画していこうとする立場をとった。アメリカは、在華権益をめぐる問題の存在を認識していたものの、イギリスとの共同歩調には踏み切らなかった。日中戦争が始まった当初、国民政府を率いる蔣介石は、日本側による第三国権益侵害が進展すれば英米側もまた日中戦争に介入せざるをえないとの見通しと希望を抱いたが、それは実現されなかった。英米の介入がみられなかった歴史的背景については、本論文の最後に展望として述べた。